⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in ancillary road structures within the jurisdiction of Hakodate Development and Construction Department (low pressure), 1 set
⑷　Delivery period : From 1 January 2027 through 31 December 2027
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③　Have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑤　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑥　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 20 August 2026
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 15 September 2026
⑼　Contact point for the notice : SAITOU Yasutaka, Senior Officer, Contracts Division, Hakodate Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―27, Okawacho, Hakodate, Hokkaido, 040―8501, Japan TEL 0138―42―7525

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月17日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　西村　　拓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
①　凍結抑制剤（塩化ナトリウム）購入単価契約【青森(十和田・八戸)・岩手・三陸・南三陸（大船渡・花巻)】9,230ｔ
②　凍結抑制剤（塩化ナトリウム）購入単価契約【青森（青森・弘前）・秋田・能代】10,120ｔ
③　凍結抑制剤（塩化ナトリウム）購入単価契約【南三陸（三陸道）・仙台】5,450ｔ
④　凍結抑制剤（塩化ナトリウム）購入単価契約【湯沢・山形・酒田】12,510ｔ
⑤　凍結抑制剤（塩化ナトリウム）購入単価契約【福島・郡山・磐城】6,320ｔ
（いずれも電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年11月１日～令和９年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、１ｔ詰め、500kg詰め、25kg詰めの３種にそれぞれの予定数量を掛け、総価の合計金額を記載すること。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。
２　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」のうちＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑻　当該購入品を高速自動車国道、一般国道、都道府県道の凍結抑制剤として、いずれかの道路管理者に対し、過去５年間（令和３年度～令和７年度）に納入実績を有する者であること。
⑼　塩製造メーカー等の製品出荷引受証明書、備蓄倉庫計画書、輸送及び搬入計画書及びそれぞれの提出書類に添付が必要な資料を提出期限までに提出し、当該購入品を迅速かつ確実に納入できることが確認できる者であること。
⑽　当該購入品に関し、別冊仕様書に示す品質及び規格を有した物品を確実に納入できる者であること。
３　入札説明書の交付場所等
⑴　入札説明書の交付場所
①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
②　〒980―8602 仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部契約課購買第二係　ＴＥＬ022―225―2171（内線2516）
電子メールアドレス
thr-82koubai_2nd@ki.mlit.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　⑴①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムから交付されている全ての資料（追加・変更・訂正分を含む）をダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メールにより申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。
４　申請書等の提出場所等
⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和８年８月21日16時00分
⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。